

# 貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,561	【流動負債】	784
現金及び預金	5	買掛金	279
電子記録債権	93	未払金	73
売掛金	1,235	賞与引当金	194
商品	129	前受金	214
仕掛品	230	その他	22
貯蔵品	29	【固定負債】	145
前払費用	17	退職給付引当金	119
短期貸付金	3,710	役員退職慰労引当金	26
未収入金	4		
未収法人税等	7		
未収消費税等	89		
その他	7		
【固定資産】	384	負債合計	930
【有形固定資産】	164	純資産の部	
建物及び建物付属設備	64	【株主資本】	5,015
構築物	1	資本金	310
機械装置	12	利益剰余金	4,705
車両運搬具	13	利益準備金	77
工具器具備品	65	その他利益剰余金	4,627
建設仮勘定	6	別途積立金	353
【無形固定資産】	97	繰越利益剰余金	4,274
ソフトウェア	96		
その他	0		
【投資その他の資産】	123	純資産合計	5,015
長期前払費用	5		
保証金	15		
繰延税金資産	101		
その他	0		
資産合計	5,946	負債・純資産合計	5,946

当期純利益	211
-------	-----

# 個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

#### ③製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の将来における支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄道車両用部品のメンテナンスに使用されている装置等の設計・製造・販売、建築業の建築部材、環境分野、研究所等で使用される装置等の設計・製造・販売を行っている。

#### ①一時点で充足される履行義務

物品の販売については、主として、当該物品を顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

#### ②一定期間にわたり充足される履行義務

一部の工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。

進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による売上高は、793百万円である。

(5) グループ通算制度の適用

日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けている。

(6) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,176百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,004百万円
短期金銭債務	11百万円
(3) 顧客との契約から生じた債権	
売掛金	977百万円
(4) 契約資産	
売掛金	258百万円
(5) 契約負債	
前受金	214百万円

3.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引	
営業取引	
売上高	777百万円
その他（原価・販売費及び一般管理費）	121百万円
営業取引以外	1百万円
(2) 顧客との契約から生じる収益	
売上高	4,285百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,200株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	金銭	128	20,670	2023年3月31日	2023年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2024年6月28日の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を  
次の通り提案している。

i) 配当金の総額	104百万円
ii) 1株当たり配当額	16,820円
iii) 基準日	2024年3月31日
iv) 効力発生日	2024年6月28日

## 5.金融商品に関する注記

「売掛金」及び「短期貸付金」については、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

## 6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

## 7.関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売	売上(注1)	777	売掛金	293
			資金の預託	資金の預入払出(注2)	944	短期貸付金	3,710
				受取利息(注2)	1	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入払出は、日本製鉄グループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

利用によるものであり、当社と日本製鉄㈱との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

## 8.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

## 9.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	808,900円
1株当たり当期純利益	34,050円